

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29年 10月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 平居 義幸 TEL (03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 29年 11月 9日 配当支払開始予定日 平成 29年 12月 1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 30年3月期第2四半期の連結業績(平成 29年4月1日～平成 29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	534,136	3.1	46,000	5.4	48,603	21.5	34,206	31.2
29年3月期第2四半期	517,854	△3.9	43,653	14.2	40,015	1.3	26,073	△20.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 50,036 百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 171 百万円 (△99.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	71.90	71.76
29年3月期第2四半期	53.67	53.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	977,460	603,490	59.3
29年3月期	943,640	570,549	58.2

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 579,202 百万円 29年3月期 549,344 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00
30年3月期	—	19.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30年3月期の連結業績予想(平成 29年4月1日～平成 30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,114,000	4.5	102,000	5.7	101,000	10.4	67,000	141.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 11「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	500,507,285 株	29年3月期	510,507,285 株
②期末自己株式数	30年3月期2Q	26,542,438 株	29年3月期	31,948,436 株
③期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	475,748,454 株	29年3月期2Q	485,794,357 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	11
3. 参考資料	12
(参考資料 ー 1) 平成30年3月期 第2四半期連結累計期間の実績	12
(参考資料 ー 2) 平成30年3月期 通期見通し	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況（平成29年4月1日～9月30日）

3カ年の新中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」のスタートとなる当期の第2四半期連結累計期間は、新築戸建住宅や高機能プラスチックカンパニーの戦略分野を中心に堅調に販売を拡大し増収となりました。

利益については、高付加価値製品の販売拡大によるプロダクトミックス改善や原価低減の取り組みなどにより、原料高の影響を跳ね返し、各段階の利益で増益となり、第2四半期連結累計期間としての過去最高益を更新しました。

また、未来への成長投資（M&A、出資、設備投資、研究開発）も順調に進捗しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高5,341億円（前年同期比+3.1%）、営業利益460億円（前年同期比+5.4%）、経常利益486億円（前年同期比+21.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益342億円（前年同期比+31.2%）となりました。

②カンパニー別概況（平成29年4月1日～9月30日）

【住宅カンパニー】

売上高2,443億円（前年同期比+2.8%）、営業利益178億円（前年同期比+3.6%）

当第2四半期連結累計期間は、原材料価格の上昇などの影響がありましたが、新築戸建住宅の販売が堅調に推移し増収・増益となりました。

受注については、新築住宅事業は、集合住宅が減少しましたが、戸建住宅は特にファーストバイヤー向けの分譲・建売住宅や新商品が好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。リフォーム事業は、太陽光発電システムが低調でしたが、戦略商材である新外壁およびバスが順調に推移し、前年同期並みとなりました。

施策面では、新築住宅事業においては、寄棟屋根に大容量太陽光発電パネルを搭載し、エネルギー自給自足率100%の実現が可能な新商品「スマートパワーステーションGR」および同タイプの平屋住宅「楽の家」を7月に発売しました。また、モデルハウス数の拡大およびリニューアル、顧客発掘手段の多様化により集客強化に取り組みました。リフォーム事業では、営業体制の強化を図るとともに、新外壁「エコシャンテ」などの戦略商材の展開により、お客様へのライフスタイルに合わせた提案を進めました。

【環境・ライフラインカンパニー】**[売上高 1, 120 億円(前年同期比+0.0%)、営業利益 48 億円(前年同期比+52.1%)]**

当第2四半期連結累計期間は、重点拡大製品の拡販が順調に推移するとともに、原材料価格上昇に伴うスプレッドの悪化を、出荷平準化などによる原価低減策でカバーすることにより、前年同期に続き第2四半期連結累計期間としての過去最高益を更新しました。

配管・インフラ分野では、売上高については、構造改革の影響があったものの、大都市圏を中心としたインフラ・商業建築向けの重点拡大製品の拡販により、前年同期並みとなりました。また、海外戦略における重点拠点である ASEAN 市場の深耕に向け、ベトナムの大手パイプメーカー(TIEN PHONG PLASTIC JOINT STOCK COMPANY グループ)への資本参加を進めました。

建築・住環境分野では、集合住宅の需要減少の影響を受けたものの、介護用設備機器や機能性畳の販売を拡大し、売上高は前年同期並みとなりました。

機能材料分野では、航空機向け成形用プラスチックシートが納入延期の影響を受けたものの、海外の鉄道枕木向けや首都圏のインフラ案件向けの合成木材(F F U)の採用が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】**[売上高 1, 855 億円(前年同期比+5.0%)、営業利益 288 億円(前年同期比+4.7%)]**

当第2四半期連結累計期間は、売上高、営業利益ともに前年同期を上回り、営業利益は第2四半期連結累計期間としての過去最高益を更新しました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。

車輜・輸送分野では、中国、北米地域の市況がやや停滞した影響はあったものの、高機能品を中心に販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。なお、8月にカーエレクトロニクス領域などでの事業拡大を図るべく、ポリマテック・ジャパン株式会社グループの経営権を取得しました。

住インフラ材分野では、塩素化塩化ビニル(C P V C)樹脂や耐火材料の売上が堅調に推移しました。なお、ウレタン事業を中心として住インフラ材分野の事業拡大を図るべく、7月に株式会社ソフランウイズの全株式を譲り受ける株式譲渡契約を締結しました。

ライフサイエンス分野では、検査薬事業が国内外で安定的に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態（平成29年4月1日～9月30日の増減）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より338億円増加し9,774億円となりました。これは、流動資産が57億円増加し、固定資産が281億円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、3,739億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ329億円増加し、6,034億円となりました。純資産から非支配株主持分等を控除した自己資本は5,792億円となり、自己資本比率は59.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況（平成29年4月1日～9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、362億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益501億円、減価償却費175億円などの増加要因が、法人税等の支払118億円、たな卸資産の増75億円、仕入債務の減70億円などの減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、166億円の減少となりました。これは、定期預金の純減188億円などの増加があった一方で、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得218億円を行ったことや、自動車やモバイル端末向けのエレクトロニクス関連部品の製造・販売会社であるポリマテック・ジャパン株式会社グループの経営権を取得したことに伴う支出などがあったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、247億円の減少となりました。これは、自己株式の取得105億円、配当金の支払96億円に加えて、有利子負債の純減49億円などがあったためです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は879億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、営業外収支、特別損益が当初予想を上回ったことなどにより、平成29年4月27日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

		今回予想	平成29年4月27日に 公表した従来予想
売上高	百万円	1, 114, 000	1, 104, 000
営業利益	百万円	102, 000	102, 000
経常利益	百万円	101, 000	97, 000
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	67, 000	63, 000
1株当たり当期純利益	円・銭	141.36	131.65

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,891	89,702
受取手形	32,960	39,488
売掛金	131,111	133,664
有価証券	1	1
商品及び製品	56,619	59,072
分譲土地	30,879	29,982
仕掛品	38,349	47,583
原材料及び貯蔵品	27,704	29,048
前渡金	1,687	1,336
前払費用	3,388	4,115
繰延税金資産	13,870	14,432
短期貸付金	5,128	5,234
その他	15,688	20,128
貸倒引当金	△1,179	△1,979
流動資産合計	466,101	471,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,882	93,153
機械装置及び運搬具（純額）	73,615	76,605
土地	70,426	71,362
リース資産（純額）	10,126	10,252
建設仮勘定	9,388	12,876
その他（純額）	9,323	10,216
有形固定資産合計	261,765	274,468
無形固定資産		
のれん	14,627	20,084
ソフトウェア	8,167	8,214
リース資産	216	196
その他	16,579	17,463
無形固定資産合計	39,591	45,959
投資その他の資産		
投資有価証券	156,916	166,954
長期貸付金	1,789	1,097
長期前払費用	1,211	1,245
退職給付に係る資産	179	9
繰延税金資産	4,840	3,597
その他	13,058	13,700
貸倒引当金	△1,815	△1,383
投資その他の資産合計	176,181	185,221
固定資産合計	477,538	505,648
資産合計	943,640	977,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,320	4,307
電子記録債務	22,116	25,108
買掛金	93,684	92,954
短期借入金	13,274	11,280
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,413	3,436
未払費用	39,115	39,228
未払法人税等	12,361	15,116
賞与引当金	16,740	16,506
役員賞与引当金	308	—
完成工事補償引当金	1,222	1,202
株式給付引当金	133	69
前受金	41,623	42,761
その他	41,750	39,351
流動負債合計	290,081	291,340
固定負債		
社債	10,052	10,044
長期借入金	9,991	9,407
リース債務	6,985	7,015
繰延税金負債	3,364	4,201
退職給付に係る負債	47,069	46,180
株式給付引当金	135	204
その他	5,410	5,574
固定負債合計	83,009	82,628
負債合計	373,090	373,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,192	109,198
利益剰余金	341,009	354,148
自己株式	△40,969	△37,609
株主資本合計	509,234	525,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,463	45,366
繰延ヘッジ損益	△52	△31
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	941	8,723
退職給付に係る調整累計額	△565	△916
その他の包括利益累計額合計	40,109	53,462
新株予約権	418	345
非支配株主持分	20,787	23,942
純資産合計	570,549	603,490
負債純資産合計	943,640	977,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	517,854	534,136
売上原価	346,600	360,256
売上総利益	171,253	173,879
販売費及び一般管理費	127,599	127,879
営業利益	43,653	46,000
営業外収益		
受取利息	366	466
受取配当金	3,430	3,459
持分法による投資利益	1,472	1,449
為替差益	—	187
雑収入	1,610	2,352
営業外収益合計	6,880	7,916
営業外費用		
支払利息	307	267
売上割引	190	197
為替差損	4,018	—
雑支出	6,001	4,848
営業外費用合計	10,518	5,313
経常利益	40,015	48,603
特別利益		
投資有価証券売却益	6,875	—
固定資産売却益	—	2,469
特別利益合計	6,875	2,469
特別損失		
減損損失	404	284
投資有価証券評価損	4,460	—
事業譲渡損失引当金繰入額	2,067	—
事業譲渡損	991	—
固定資産除売却損	361	621
特別損失合計	8,285	906
税金等調整前四半期純利益	38,605	50,166
法人税等	11,587	13,710
四半期純利益	27,017	36,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	944	2,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,073	34,206

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	27,017	36,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,134	5,413
繰延ヘッジ損益	55	20
為替換算調整勘定	△18,429	7,998
退職給付に係る調整額	266	△380
持分法適用会社に対する持分相当額	395	528
その他の包括利益合計	△26,846	13,580
四半期包括利益	171	50,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	47,559
非支配株主に係る四半期包括利益	△283	2,476

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,605	50,166
減価償却費	16,904	17,599
のれん償却額	1,071	1,133
減損損失	404	284
固定資産除却損	334	534
固定資産売却損益 (△は益)	26	△2,382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,644	△1,442
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,875	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,460	—
受取利息及び受取配当金	△3,797	△3,926
支払利息	498	465
持分法による投資損益 (△は益)	△1,472	△1,449
事業譲渡損失引当金繰入額	2,067	—
事業譲渡損	991	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,345	2,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,689	△7,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,771	△7,017
前受金の増減額 (△は減少)	3,894	1,072
その他	1,655	△5,729
小計	56,010	44,331
利息及び配当金の受取額	4,164	4,278
利息の支払額	△528	△477
法人税等の還付額	4,440	—
法人税等の支払額	△4,281	△11,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,805	36,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,951	△21,817
有形固定資産の売却による収入	148	3,835
定期預金の預入による支出	△4,106	△221
定期預金の払戻による収入	6	19,066
投資有価証券の取得による支出	△1,932	△2,428
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,772	770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,843
子会社株式の取得による支出	△603	△727
無形固定資産の取得による支出	△2,119	△2,171
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△847
その他	△820	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,606	△16,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,045	△2,299
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,841	△1,923
長期借入れによる収入	3,806	1,576
長期借入金の返済による支出	△7,990	△2,246
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,008	△8
配当金の支払額	△7,814	△9,109
非支配株主への配当金の支払額	△501	△536
自己株式の取得による支出	△9,938	△10,536
その他	744	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,589	△24,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,595	2,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,013	△2,517
現金及び現金同等物の期首残高	67,104	89,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	644
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,117	87,982

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	243,992	105,371	182,132	531,496	2,639	534,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	398	6,682	3,391	10,472	91	10,563
計	244,390	112,054	185,524	541,968	2,730	544,699
セグメント利益又はセグメント損失(△)	17,802	4,843	28,809	51,456	△ 4,832	46,623

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	51,456
「その他」の区分の利益	△ 4,832
セグメント間取引消去	△ 82
全社費用(注)	△ 540
四半期連結損益計算書の営業利益	46,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「高機能プラスチック」セグメントにおいて、PT Cayman Limitedの株式を取得し、連結子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において6,430百万円です。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

④地域に関する情報
売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	401,003	38,177	29,104	59,566	6,284	534,136

3. 参考資料

(参考資料-1)平成30年3月期 第2四半期連結累計期間の実績

【ポイント】

- ・原料高の影響を跳ね返し、3カンパニーとも増収・増益
- ・各段階の利益が従来予想を上回り、第2四半期連結累計期間の過去最高益を更新

(1)全社業績

(億円、%)

	30年3月期 2Q累計期間実績	29年3月期 2Q累計期間実績	増減(率)
売上高	5,341 [5,350]	5,178	162 (3.1)
営業利益	460 [445]	436	23 (5.4)
経常利益	486 [435]	400	85 (21.5)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	342 [280]	260	81 (31.2)
1株当たり配当金	19円 [19円]	16円	3円

注:[]内は平成29年7月27日発表の従来予想数値

(2)カンパニー別業績

(億円、%)

	30年3月期 2Q累計期間実績		29年3月期 2Q累計期間実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,443 [2,460]	178 [180]	2,377	171	66 (2.8)	6 (3.6)
環境・ライフライン	1,120 [1,120]	48 [40]	1,120	31	0 (0.0)	16 (52.1)
高機能プラスチック	1,855 [1,840]	288 [280]	1,767	275	87 (5.0)	13 (4.7)
その他事業	27 [30]	△ 48 [△ 50]	13	△ 38	14 (109.7)	△ 9 (-)
消去又は全社	△ 105 [△ 100]	△ 6 [△ 5]	△ 98	△ 3	△ 6 (-)	△ 2 (-)
合計	5,341 [5,350]	460 [445]	5,178	436	162 (3.1)	23 (5.4)

(3)全社概況

- ◆新築戸建住宅、戦略分野の高付加価値製品などの売上が堅調で増収
- ◆原料高影響をプロダクトミックスの改善や原価低減で跳ね返し、3カンパニーとも増益
- ◆未来への成長投資(M&A、出資、設備投資、研究開発)が順調に進捗

為替レート	2016年度 上期	2017年度 上期	2017年度 期初計画
¥/US\$			
想定	111	112	113
実績	105	111	-
¥/€			
想定	125	123	121
実績	118	126	-

(4)カンパニー別概況

【住宅】

新商品および一次取得層向けの分譲・建売を中心に新築戸建住宅の受注が伸長し増収・増益

- ◆住宅事業
 - ・受注棟数は、戸建住宅は東名阪が順調で前年同期比103%、賃貸住宅同80%、全体で同101%
 - ・一次取得層向けの分譲・建売が好調(分譲:上期受注前年同期比117%、建売:同119%)
 - ・寄棟屋根でZEH仕様の「スマートパワーステーションGR」、同タイプの平屋「楽の家」を発売(7月)
- ◆リフォーム事業
 - ・戦略商材(新外壁、バス)は順調も、太陽光発電システムが低調で、売上高は前年同期比98%
 - ・外まわりリフォーム商品「エコシャント」をリニューアル発売(8月)

【環境・ライフライン】

重点拡大製品の拡販が順調に推移し増益。第2四半期連結累計期間の過去最高益を更新

- ◆配管・インフラ
 - ・大都市圏のインフラ需要旺盛、重点拡大製品の販売拡大により増益
 - ・原料価格上昇の影響を、出荷平準化による原価低減と販売価格の改定でカバー
 - ・ASEAN戦略推進に向け、ベトナムのパイプメーカー(TPグループ)に資本参加
- ◆建築・住環境
 - ・介護ユニットバスなど介護用設備機器、機能性畳などが順調
- ◆機能材料
 - ・鉄道枕木向け合成木材(FFU)の海外での採用が順調に拡大

【高機能プラスチック】

戦略分野を中心に堅調に販売を拡大、第2四半期連結累計期間の過去最高益を更新

- ◆エレクトロニクス
 - ・フラットパネルディスプレイ市況は安定し、主力製品の販売は堅調に推移
- ◆車輛・輸送
 - ・北米地域、中国の市況が停滞も、高機能品を中心に販売は堅調に推移
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂のグローバル販売を中心に堅調に推移
 - ・ウレタン製品の製造・販売を行う(株)ソフランウイズの全株式を譲り受ける譲渡契約締結(7月)
- ◆ライフサイエンス
 - ・検査薬・検査機器などの海外展開が順調に進捗
 - ・特殊ペプチド原薬の研究開発・製造・販売を行うペプチスター(株)設立に参画(9月)

(参考資料-2)平成30年3月期 通期見通し

【ポイント】

- ・中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」初年度、順調に進捗し各段階の利益で過去最高益更新へ
- ・営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は9期連続増益、5期連続の過去最高益更新へ

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	30年3月期見通し		29年3月期実績		増減(率)	
売上高	11,140 < 11,040 >		10,657		482 (4.5)	
営業利益	1,020 < 1,020 >		964		55 (5.7)	
経常利益	1,010 < 970 >		915		94 (10.4)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	670 < 630 >		608		61 (10.1)	
1株当たり配当金	38円 < 38円 >		35円		3円	
	第2四半期末19円	期末 19円	第2四半期末16円	期末 19円	第2四半期末3円	期末 0円
	普通配当 18円 記念配当 1円			普通配当 18円 記念配当 1円		

注:< >内は平成29年4月27日発表の従来予想数値

(2)カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	30年3月期見通し		29年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,000 < 5,000 >	390 < 390 >	4,849	375	150 (3.1)	14 (3.9)
環境・ライフライン	2,410 < 2,430 >	150 < 145 >	2,403	128	6 (0.3)	21 (16.9)
高機能プラスチック	3,880 < 3,750 >	590 < 580 >	3,575	545	304 (8.5)	44 (8.2)
その他事業	60 < 60 >	△ 95 < △ 85 >	27	△ 76	32 (119.7)	△ 18 (-)
消去又は全社	△ 210 < △ 200 >	△ 15 < △ 10 >	△ 197	△ 8	△ 12 (-)	△ 6 (-)
合計	11,140 < 11,040 >	1,020 < 1,020 >	10,657	964	482 (4.5)	55 (5.7)

(3)全社施策

- ◆新商品投入・新分野への事業拡大を進め、3カンパニーとも増収・増益へ
- ◆未来への成長投資(M&A、出資、設備投資、研究開発)、新事業(LiBなど)の推進加速
- ◆たゆまぬ構造改革推進(生産体制の最適化、サプライチェーン全体のコスト革新)

為替レート	2016年度 下期	2017年度 下期	2017年度 期初計画
¥/US\$			
想定	109	110	113
実績	111	-	-
¥/€			
想定	113	130	121
実績	119	-	-

(4)カンパニー別施策

【住宅】

受注残の確保とコストダウンの徹底継続、下期としての過去最高益を目指す

- ◆住宅事業
 - ・下期受注棟数は前年同期比105%(3Q:105%、4Q:106%)、通期103%を計画
 - ・ボリュームゾーン攻略新商品「グランツーユーV」発売(10月)、都市部向け3階建て新商品を発売予定
 - ・分譲・土地対応をさらに強化(分譲:受注計画対前年同期比117%、建売:同141%)
 - ・東名阪3大都市圏の生産会社統合・運営一元化による生産最適化の効果発現
- ◆リフォーム事業
 - ・営業体制強化を進め、下期のリフォーム事業の売上高は前年同期比103%、通期で100%を計画
 - ・戦略商材(新外壁、バスなど)強化による複合提案の推進

【環境・ライフライン】

重点拡大製品の拡販に加え、新製品の積極投入や戦略投資の実行により成長を加速

- ◆配管・インフラ
 - ・スプレッドの継続的改善と定着化
 - ・ベトナムTPグループとの資本提携をテコにしたASEANへの事業展開加速
- ◆建築・住環境
 - ・新製品の確実な上市と早期実績化
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートの航空機向け拡大と新領域の開拓
 - ・鉄道枕木向け合成木材(FFU)の海外展開加速

【高機能プラスチック】

戦略4分野の強化と海外事業拡大、新製品開発・新事業の推進

- ◆エレクトロニクス
 - ・有機EL分野や基板・半導体分野へ展開加速
- ◆車両・輸送
 - ・高機能品の継続的な海外拡販、中間膜メキシコ新ライン寄与開始
 - ・ポリマテック・ジャパングループとのシナジーを追求、カーエレクトロニクス領域の展開加速
- ◆住インフラ材
 - ・米州を中心に、塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂事業の拡大
 - ・ソフランウイズ社とのシナジーを追求、不燃ウレタン事業の拡大
- ◆ライフサイエンス
 - ・エーディア社との統合効果発現し、検査薬の業容拡大(ガン・遺伝子)